

「ロシア・日本エネルギーブリッジ」会議

2015 年 11 月 6 日 於：日本、東京

尊敬する皆様！

最初に笹川陽平様、及び田中伸男様に対して「ロシア・日本」エネルギーブリッジをテーマにした第一回会議で講演する機会を与えてくださったことに感謝いたします。

スライド 1：ロシア・日本エネルギーブリッジの主要構造：「ロスネフチ」の役割と可能性

私たちの会議は、ウラジオストクで9月初めに行われた東方経済フォーラムの続きです。東方フォーラムで私たちは、エネルギー分野におけるロシアとアジア太平洋諸国とのパートナーシップについて協議しました。今日ここで、私たちはロシアと日本の協力の形について対話を続けることができます。

スライド 2：責任の限界

プレゼンテーションに若干の討議となるような見解や中間評価が含まれていることについては、責任の限界があることに、ここに出席している尊敬する皆様にも理解していただきたいと思います。

市場分析

このような討議においては、エネルギー資源の市場分析が極めて重要です。ここ1年半ほどで大きく変わった石油市場の状況が、全ての残りのエネルギー市場の状況に何らかの影響を与えています。

スライド 3：シェール・オイルが世界の石油生産構造と輸出構造を変えている。

これらの変化は、何よりもシェール・オイルの生産現象に関わっていますし、また以前は OPEC 諸国によりバランスがとられていたのですが事実上、今はアメリカの地域市場がバランスをとるようになったことに関連しています。このアメリカの地域市場は世界規模のとても重要な調整役を担っています。

このようなことがなぜ起きたかといえば、シェール・オイルの生産が急激に増えただけでなく、アメリカに競争的な石油市場の発展を形成する要素があったからです。具体的には財源、ファイナンス・デリバティブ、証券市場、石油ガスパイプラインシステムの発展、さらには石油分野からの効果をすべての経済に増幅させている膨大な数の下部組織などです。

これに関連して短中期的にみると、世界の石油市場の傾向をかなり決定づけ

るのはアメリカ市場です。特にここ数ヶ月及びここ数年は、顕著な金融支援を確実にうけるシェール・オイル生産がヘッジされるでしょう。

スライド4：リスクヘッジの可能性と 2017 年にかけてのアメリカのシェール会社の流動性導入の可能性

現在シェール生産をおこなっている 25 社の負債総額は、およそ 1500 億ドルです。評価によると、現行のヘッジメカニズムと資源量を担保にしての延長融資は、現在の低い価格の条件では 2017 年まで保つことができるでしょう。

シェール生産の持続的安定性をきめ、石油の世界市場の将来に影響を与える重要なファクターは、テクノロジーの進歩です。同時にこのファクターの生産量に対する影響の程度についてはまだ不確定なところがあります。第一にこの不確定さは資源産出地の品質に関わっています。

シェール企業は、活発にファイナンスバランスを再構築しています。非関連資産や稼働させていない資産を売り、投資プログラムや配当金の支払いプログラムを差し押さえ、支出の最適化をはかっています。

今年の 9 月、石油の世界市場において需要に対して供給過剰分は、一日あたり 120 万バーレル以上減少しましたが、以前同様まだ一日当たり 100 万バーレル供給が上回っており、この傾向は 2016 年末まで続くと予測されています。

結果、石油市場の状況については需要と供給のアンバランス状態が続いているだけでなく、根本的に価格指標の数値が下がり、本質的に不確実性が高くなり、高いリスクレベルと競争拡大が特徴となっています。

サウジアラビアの政策と問題

スライド5：サウジアラビアは、石油の生産を拡大している。

サウジアラビアは、石油価格が低い条件下で生産増強し、特に市場の割合を増やす戦略を続けています。

これに関連して、指摘すべきことは、ここ 10 年間アメリカの中東からの石油の輸入が 2005 年の 1 億 2500 万トンから 2015 年末にかけて 8200 万まで減少したことです。同時にこの地域が現時点で問題を抱えているにもかかわらず、中東諸国の石油生産量は同じ時期、1 億 1400 万トンも増えています。このように、中東が極めて積極的に新しい石油の販売市場を開拓し始めている傾向が見られます。

例えば、最近ハンガリーの Szazhalombatta 市にあるドゥナ石油精製工場がクルディスタンから石油を輸入するようになりました。同様の例をポーランドにみることが出来ます。ポーランドの首相が 2015 年 4 月にサウジアラビアを訪問した後に、プウォツクとグダニスクの石油精製工場へのアラブ石油の供給が

合意されました。

サウジアラビアが選択した戦略は、サウジアラビアに多くの利益をもたらすどころか、その反対になっています。低い石油価格によってサウジアラビアは予備基金の資金を数百億支出せざるをえず、外国の借款に頼らざるをえなくなっています。

最近では厳しい予算節約措置をとらざるをえなくなっています。サウジアラビア財務省は、政府の他の省庁に対して支出の制限を勧告しています。特に年末までは新しい自動車や家具を購入したり、新しい住宅を借りたりしないように、新しい職員の任命も凍結するように勧告しています。

OPEC 諸国は巨大な財政損失に耐えつつ、以前同様に調整役の役割を拒否しています。つい最近の OPEC 会議では再び何の決定も採択されませんでした。

スライド 6：世界の生産状況の変化と予想原価

長期的観点から、石油市場の将来をきめる重要な要素は、資源産出地の状況です。現在の評価では、世界の石油の消費需要はかなり高い原価の油田からの生産によってのみ確保されることが証明されています。

2030 年までの新たに生産される石油の生産の約 75%（一日当たり 3300 万バレル）の原価分析をみると、最近の一日あたり 300 万バレルの生産では、2015 年度価格で 1 バレル当たり 85 ドルから 98 ドルの高い石油となります。新しく生産される 1 日当たり 2800 万バレルの石油の生産原価は、2015 年度価格で 1 バレル当たり 75 ドルを超えることはありません。

さらに 2030 年までに現在の既存の石油生産能力設備（1 日あたり 3000 万バレル）が稼働停止となります。すでに今私たちはオランダや北海での石油の減産の証人となっています。

エネルギー供給構造とエネルギー安全保障

スライド 7：対日石油の供給者としてのロシアの強み

日本は、最近石油をおよそ 1 億 7000 万トンから 1 億 8000 万トン輸入しています。かなり幅広い地域からの輸入の可能性があるにもかかわらず、日本の石油輸入の 83% がペルシャ湾岸諸国からで、これらの国々は日本から遠く離れており、ロジスティクス上高い危険があります。またアジア太平洋諸国の近い供給国からの輸入は 13% 以下です。

中国のペルシャ湾岸諸国からの石油の供給依存率は、51% 以下です。

ペルシャ湾岸諸国の主要な油田から 1500km しか離れていないインドでもペルシャ湾岸地域からの供給依存率は 58% です。

一方、アメリカではこの依存率はさらに少なく 25% で、エネルギー安全保障

は国内の石油生産とカナダやメキシコといった近隣諸国からの供給とによって確保されています。

スライド8：石油・ガス生産共同プロジェクトでのロシアと日本のパートナーシップとしての協力ポテンシャルは大きい。

日本の皆様は長年にわたって全世界の有望な生産プロジェクトへの資本投資を中心に、エネルギー安全保障問題の解決のために体系的な面倒な作業をおこなっています。しかし結果をみてみましょう。全世界の140のプロジェクトのうち、およそ半分は地理的に近いもので、残りの半分のプロジェクトについては厳しい経済、自然及び技術条件が特徴的となっており、さらに軍事紛争や政治的リスクの脅威にもさらされています。

現在、海外プロジェクトに参加している日本企業は、炭化水素資源の需要量の約23%を確保しています。これはよい結果ですが、日本の長期的エネルギー安全保障からいえば、まだ十分ではありません。

日本企業が近い隣国であるロシアにあまり注目しないのは不思議です。現在サハリン1とサハリン2の2つの協力プロジェクトがあるだけです。比較してみると、アメリカとカナダにおいて日本企業は極めて多くの資金がかかる石油鉱床、具体的にはオイルサンドとシェール・オイルの開発など19のプロジェクトに参加しています。しかも、これらのプロジェクトについては、石油輸出権が取得できるかどうかかなり疑わしいです。

日本の投資家のこういったプロジェクトの投資効率は、極めて低いです。私たちが知っている限り（シティバンクの評価によると）、ここ3年間でアメリカ・カナダの生産困難な石油・ガスプロジェクト、及び北海の油田への投資の失敗により、日本企業は総額6000億円（約60億ドル）の損失を出しています。こうしている間に石油価格は高くなりました。海外の上流部門プロジェクトに関するINPEX社のIRR（内部収益率）は、（ウッド・マッケンジー社の評価では）2014年末で3.1%で、標準収益率の4分の1以下です。

ロシアのエネルギー市場と相互貿易

スライド9：ロシアの石油部門は持続性を誇示している。

ロシア経済のエネルギー部門でのエネルギー資源生産量は安定し、増加し、さらに輸出も増えています。

今年、ロシアと日本の貿易額は減少しているにもかかわらず、2015年1月から8月までのロシアから日本への石油輸出は、2014年の同時期と比較して20%増加しています。2014年度ロシアの対日石油輸出量1350万トンで、日本の総石油需要量の1億6800万トンのうち8.2%をまかないました。

しかし、両国の貿易経済関係の発展ポテンシャルはまだかなり使われていません。相互の貿易額を本質的に増やす可能性を私達は持っています。第一に、私たちはエネルギー分野の共同プロジェクトを拡大しなければなりません。この意味から今回の「ロシア・日本エネルギーブリッジ」会議は、このプロセスのスタートとなります。有名な日本の諺に「長い道も一歩から」があります。まさにここから始まります。

エネルギー市場における価格変動の根拠

日本は第一次エネルギー資源需要量の 90%以上を輸入していることから、エネルギー資源市場での現在の価格状況は、エネルギー消費者として大変好都合であり、経済における費用削減の重要な要因となっています。しかし同時にヘンリー・ハブ価格との連動は正当化されません。石油市場での価格変動を考慮した上で、CIS 市場での伝統的な「石油連動」による価格形成は、ヘンリー・ハブベースよりも日本の消費者にとってより魅力的です。

参考資料：

Japan Crude Cocktail(JCC)とは、日本に輸入される石油の標準価格（輸入関税考慮せず）。日本の経済産業省により、一ヶ月に一度計算されている。日本、台湾、韓国が LNG を長期輸入する時の価格計算で利用する標準指標である。

JCC の石油価格とヘンリー・ハブ価格のガス価格との比率は、2009 年当初から 3 年間は増加傾向にあり、2012 年年前半には 11.74 の最大比率に達しました。その後、この数字は常に下がる傾向にあり、最近では 3.48 となっている。

オーストラリアからの LNG の供給増加には限界があります。「ゴルゴン」プロジェクトを含めて、オーストラリアのプロジェクト・オペレータが炭酸ガスの含有率 20%、もしくは 20%以上の高い割合の「酸性」ガスを取り扱っていることはよく知られています。この高い含有率は開発を困難にしているし、さらに環境上悪影響をもたらしかねません。

常に操業コストと全体コストのレベルを考える必要があります。石油価格はいわゆる限界操業費のレベルを超えなければなりません。

もちろん、バランスの取れた市場では、石油価格は生産コストを完全にカバーすることが予測されています。

供給過剰の時代では、石油価格は操業費のレベルまで下がることもあり、現在市場でこういった状況が見られます。価格が今のようなレベルではバランスをとることができません。すべてのコスト段階を必要とする新たな油田は、簡

単には開発されることはないからです。

そのため、価格は全サイクルコストの長期のバランスのとれたレベルに戻らざるをえません。

石油市場での供給過剰の現況は、かなりの程度これまでの大規模投資の結果といえます。2010年から2014年にかけて世界の石油生産者が新しい石油ガスプロジェクトに積極的に投資し、しかもその範囲をかなり広げたことはよく知られています。例えば、カナダの瀝青サンド、アメリカのシェール・オイル、西アフリカや北海での深海プロジェクトなどです。投資開始から操業開始までタイム・ラグが3年から4年あるとして、始動する新プロジェクトによる生産量増加による効果は将来数年は続くかもしれません。例えばシェブロン社は、以前におこなった投資によって2017年までに液体炭化水素の生産増加を9700万トン（2014年では8510万トン）まで見込んでいます。同様にBP社は、2014年の9600万トンと比較し、2017年にかけて1億400万トンまで石油生産量の増加を見込んでいます。トータル社も同じく2015年から2019年にかけて、すべての活動地域において炭化水素資源の生産増加を見込んでいます。

しかし、考慮すべき事があります。第一に、多国籍企業の石油生産が世界の石油供給において支配的割合を占めているわけではないこと。第二に、多国籍企業による供給の増加は現在の投資削減を考えると、一時的な現象だということです。

生産投資の落ち込み

2015年の低い価格レベルは、石油ガス会社にとってかなりの減収につながり、多くの投資プロジェクトを採算性のとれないものにしてしまいました。結果、コスト削減となり、それは企業予算にも影響を与えました。最終投資決定の採択の段階にある多くの投資プロジェクトは取り消されるか、もしくはもっと後の時期に延期されました。ウッド・マッケンジー社の評価によると、2015年に一年以上時期が延期されたプロジェクトによる液体炭化水素の生産量は、2025年には一日当たり700万バレルになったはずでした。

スライド 10：石油分野への投資の減少

現在、石油部門における投資活動の減少傾向が見られます。ウッド・マッケンジー社のデータによると、2015年すでに昨年比で、上流部門への世界の投資が総額2200億ドル減少していることが確認されています。しかし、これはどちらかといえば楽観的な評価で、対石油生産への世界の投資の削減額が約3000億ドルになる可能性は極めて高いです。

徐々に私がお話したばかりの以前の投資による効果は弱まってきており、多

くの評価では 2016 年度に石油生産量が絶対的に縮小する可能性もあり、このことは市場の均衡を促すことになるでしょう。

エネルギーブリッジのコンセプト

スライド 11：露日エネルギーブリッジ、資源インフラチャンネル

通常エネルギーブリッジというと、電力グリッドとエネルギーシステムのブリッジによって結合される設備の支援と理解されています。

同時に私たちがエネルギーブリッジの建設と言う場合、ただ単に電力グリッドについてだけでなく、エネルギー資源の一次供給にもとづいた交流の幅広いチャンネルを意味しています。具体的には石油・石油製品・LNG・その他のエネルギー資源の供給、機械・設備などのカウンター供給、さらに資産の交換にまで及びます。すなわちエネルギーブリッジをこのように理解することによって、私たちのビジネス協力の拡大の可能性が広がります。

このようなエネルギーブリッジがあれば、両国のエネルギーシステムと経済の重要な相互依存性といったものを考えることができます。つまり、事実上両国の戦略パートナーシップの条件が形成されることになります。

上流部門における私たちの提案

戦略パートナーシップの方向に進むためには、エネルギーシユな行動が必要です。「ロスネフチ」は様々な準備段階、つまり地質探鉱段階から商業生産レベル段階にいたる 10 以上の生産プロジェクトを日本企業に対して提案しています。

これら全てのプロジェクトは次のユニークな特徴を有しています。

*すでに財政面の調整がおこなわれており、この指標でなら世界市場で絶対的に競争力があります。

*資本投資に関しては標準的な、すでに評価済みの条件で提案がおこなわれています。すなわち政治レベル、行政レベルでの特別な調整が全く必要ありません。

*ユニークな随伴のビジネス提案が出されます。

日本の皆様は「ロスネフチ」が提案しているプロジェクトの大多数を知っていると思います。私たちはこういったプロジェクトに関して多くの交渉をおこなってきましたが、結果は極めて小さなもので、まだ協議段階にいます。

しかし、中国やインドの同僚はすでに私たちが提案したプロジェクトに参加しています。

私たちはプロジェクトのスペクトルを協議していて、これらのプロジェクトのスペクトルはこれまでの伝統的な提案を拡大したものになっています。

例えば、「サハリン1」プロジェクトの油田から近いサハリン島の大陸棚プロジェクトです。アストラハノフスコエ海＝ネクラソフスキー鉱区、カイガンスコエ＝ヴァシュカンスコエ海鉱区、デリュギンスキー鉱区などが含まれていて、確認済埋蔵量は4020万トン、コンデンセートが2億3100万トン、ガスが210億 m^3 となっています。

私たちは現行の東シベリアと極東の産出地への有望な資本投資を提案しています。特にヴェルフネチョンスコエ産出地、スレドネボツオビンスコエ産出地、タグリスコエ産出地、ルースコエ産出地などで、これらの産出地での生産拡大をロスネフチは近い将来計画しており、生産量は年間石油で3000万トン、ガスで160億 m^3 を超えます。

私たちの提案には特別プロジェクトが含まれていて、特に現行の産出地での生産拡大を貯留層の石油回収率を上げる方法を採用することによっておこないます。またガス田の開発（ハラムプルガス田、クィンスコ＝チャセリノエガス田、ルースコ＝レチェンスコエガス田）さらに有望なペチョラ＝LNGプロジェクトの開発をおこないます。

ガスに関して言えば、ロシア東部地域の大陸部分のガスの総埋蔵量は8.7兆 m^3 で、資源ポテンシャルは33兆 m^3 を超えます。これは、ロシアからアジア太平洋諸国への輸出ポテンシャルが年間3000億 m^3 以上と評価できることを意味します。

現在「ロスネフチ」は、日本のパートナーに総埋蔵量60億バーレル、石油等価量1000億バーレルの産出地の生産プロジェクトを提案しています。

下流部門における私達の提案

スライド12：日本への燃料エネルギー資源の輸入におけるロシアの割合と東方石油化学会社プロジェクト

ロシア・日本エネルギーブリッジの発展のもう一つの方向性は、石油ガス精製と石油製品の供給です。

現在、日本は年間約2500万から3000万トンの石油製品、主として精製加工用のナフサを輸入しています。これはある意味原料供給の代替です。この量の拡大計画は今のところないと考えています。しかし、私たちは皆様に今ある可能性について考えてもらいたいと思っています。

特に、これは東方石油化学会社プロジェクトに関してです。これはロシア極東における「ロスネフチ」の石油精製及び石油化学工場建設に関する大きな投資プロジェクトに関連しています。これは設備供給の可能性でありますし、石油化学工業の発展の枠内での労働と専門性の賢明なる分業でもあります。

燃料の貯蔵分野での共同作業のアイデアも同じく興味に値します。

ここで若干忘れられた感のある「世界企業」のコンセプトを思いおこすことにします。このコンセプトの基礎にはシンプルな公式があります。それは「安いところで原料を買いなさい、最も安い給与のところで品物をつくりなさい、その品物の価格が最も高いところで品物を売rinaさい」です。

現在、ロシアの東方地域は世界企業理論の観点から、少なくとも石油精製と石油化学分野において最も優れた場所のひとつです。ここには原料があり、安価な質の高い労働力があり、近くにはロシアとアジア太平洋諸国という大きな物が不足している市場があります。しかも、ロシアのこの地域はリクレーションの面での可能性も有しています。

ロシア連邦のエネルギー分野の投資の魅力が、ルーブルの交換レート of 柔軟なメカニズムの中で形成されていることを強調したいと思います。炭化水素資源の世界価格が本質的に下がっている状況で、このことはロシアの石油ガス分野に一定の有利な点を作り出しています。特にロシアの石油ガスの新規プロジェクトの競争力をコスト面で保証しています。

さらに石油精製分野で日本の皆様にとって興味深い可能性が、もうひとつあります。それは生産プロジェクトへの資本参加です。上流部門における権益の購入は、石油価格の変動に関するリスクヘッジとなりますし、さらに原料市場で価格が不安定で変動する状況下での、ビジネスの持続的発展を意味します。このような方法を日本の石油精製会社がおこなっていることを知っています。

参考資料：

日本の大きな石油精製会社 2 社、**JX 日鉱日石エネルギー株式会社**と**出光興産株式会社**は、自社の石油精製工場から本質的に遠い場所である北海やカナダ、アメリカに石油ガス生産資産を持っています。

JX 日鉱日石エネルギー株式会社はマレーシア、カナダ、イギリス、アメリカ、オーストラリア、アラブ首長国連邦に炭化水素生産企業の権益をもっています。2014 年度 **JX 日鉱日石エネルギー株式会社**は、特にマレーシアとカナダにおいて 570 万石油換算トンを生産しています。日本におけるこの会社の石油精製能力は、約 7000 万トンです。

出光興産株式会社は、北海、ベトナム、カンボジアの石油生産会社の権益を持っています。2014 年度の総生産量は、150 万石油換算トンで主たる生産地は北海です。日本における**出光興産**の石油精製工場の石油精製能力は、2300 万トンでした。これらの企業の決算報告書から、生産量が少ないにもかかわらず、2013 年から 2014 年にかけてのこの生産活動がこの 2 つの企業に営業利益の主たる利益をもたらしていたことがわかっています。

どうしたらこういったヘッジ機能を可能にできるかを一緒に検討できます。

造船ズベズダ

スライド 13：造船会社「ズベズダ」を例にした技術協力と現地生産

ロシアの大陸棚での資源開発に関する長期計画では、船舶と設備をしっかりと確保しなければなりません。極東は 21 世紀のロシアの発展優先地域であり、新しいハイテク生産施設をつくらなければなりません。

ウラジオストク地域で建設中の造船所「ズベズダ」は、こういったハイテク生産施設の中で重要な位置を占めます。この造船所の周辺に必要な資材や部品を製造する企業や船舶設備工場などが設立されます。

造船所の最初の工場はすでに建設が始まっています。造船所は大陸棚プロジェクトで使用される複雑な船舶機械や船団にサービスを提供する船舶の建設に特化されます。

「ロスネフチ」やその他の大企業が発注者ですが、造船会社「ズベズダ」に対して集中発注をおこなう協定にはすでに署名しています。

ロシア産業貿易発展省の結論では、2030 年までに行われるこの造船会社に対する発注は、約 1400 隻の様々な用途の船舶および船舶機械となるということです。こうした大規模発注による保障されたプロジェクトが、パートナーや投資家を開かれています。最初のこうした協定はすでに合意されています。ウラジオストクでのフォーラムでオランダの **Damen Shipyards Group** と造船技術の現地生産化に関する協定に署名しました。さらにシンガポールとの合意もあります。私たちはすべての関連会社に協力への参加を呼びかけます。

日本の造船会社は海外進出の面では伝統的に抑えているにもかかわらず、最近 10 年間で中国、ベトナム、ブラジル及びフィリピンの造船会社に投資をかなり活発におこなっています。

私たちから見ると、ロシアの民間造船会社はブラジルの造船会社の 15 年前と多くの点で似ています。当時ブラジルの大陸棚での石油生産の発展は、スタート時点にたったばかりでした。

現在三井造船株式会社、住友重機械工業株式会社、**Kawasaki Shipbuilding** 及び船舶機器製造会社などが、ロシアの造船プロジェクト、造船所「ズベズダ」のプロジェクトに参加可能です。その後プロジェクト参加企業は、北極を含めたロシアの大陸棚資源の開発に積極的に参加できるようになります。これは技術パートナーの主要な権利の一つです。

製鉄業

ロシアの極東に新たに大きな造船所を設立することは、同様に極東地域に鋼

板の追加の需要を、品質の高い鉄鋼製品に対する追加の需要をつくりだします。これに関連して極東地域での最新の薄板圧延工場の建設問題が現実的に緊急の解決を要する問題です。こういったプロジェクトには多くの日本企業が関心を抱くことと思います。

「ロスネフチ」の投資プログラムと主要注文

現在「ロスネフチ」は、世界で最も多くの投資をおこなっている石油・ガス会社の一つです。2015年度「ロスネフチ」が購入した技術設備資源、工事やサービスの総額は243億ドルです。2017年までの承認されたビジネス・プランおよび2018年の計画では、購入総額が年間250億から260億ドルのレベルまで増えることが予想されています。

「ロスネフチ」の投資プログラムの規模は世界でも最も大きな注文となっており、それは第一に機械製造や化学工業製品ですが、総額は毎年51億ドルになると予想されます。

「ロスネフチ」社の2016年から2018年までのビジネス・プランに沿った形の物的技術資源需要は、176億ドルとなります。特に下記の品名グループが含まれています。

- * 250万トンのケーシングパイプ及ぶポンプ・コンプレッサーパイプ、総額1450億ルーブル（24億ドル）
- * 80万トンの化学製品、総額417億ルーブル（7億ドル）
- * 4万7000kmの水中ケーブル、総額180億ルーブル（3億ドル）
- * 17000個の生産用水中ポンプ、総額160億ルーブル（2億7000万ドル）
- * 2800個の変圧器、総額130億ルーブル（2億1000万ドル）

日本企業は現在ロスネフチの注文をわずかに受けていますが、それは輸入品全体の0.46%以下です。

今私がお話した技術協力の可能性は、日本のパートナーが私たちの投資プログラムの枠内で物的・技術資源の優先的供給者になりうることを考慮すると、実際にはもっと幅広いです。

電力ブリッジ

スライド14：サハリンと北海道間のエネルギーブリッジプロジェクト

ご存知の通り、ロシアと日本の企業はすでに1990年代からロシアから北海道への電力供給の様々な可能性を探っています。ロシアの代表が、特別セッションでより詳細にこのエネルギーブリッジの現在の可能性についてお話しします。これは、サハリンに総発電能力3ギガワットとなる既存の発電所の近代化と新しい発電所を建設する話であり、発電された電力はその後200億kw/時で

の地下ケーブルによる対日輸出の可能性がみこまれています。長期的にはこの発電能力は、サハリン及び東方統一電力システム社の電力システムが統合されることにより、本質的に増加できます。

プロジェクトの具体的なビジネス・プランについては、日本側の需要と要望によって変わると理解しています。私たちはこの問題での皆様方のイニシアチブを待っています。この件に関して本質的な問題についてお話しすると、現在日本への電力輸入をおこなうにあたっての法律基盤がありません。したがって、私たちが実際にこういったインフラプロジェクトを実行する場合には、なんらかの決定をこの分野で採択しなければなりません。

勿論私たちは、北海道の地元の電力会社「北海道電力株式会社」が最近、再生可能エネルギーの発電設備を活発に増強していること、さらにガスを使用した新しい大きな発電所の建設を準備していることを知っています。しかし、こういった努力は地域の発電能力の増大だけを目指していて、2020年代に引退が計画されている北海道の古い石炭発電所の発電能力を補填するほどではありません。

参考資料：

北海道電力株式会社は、北海道の独占電力会社。2015年6月30日現在の定格発電容量は8.5ギガワットで、内訳は石炭発電所2.4ギガワット、水力発電所2.2ギガワット、原子力発電所2.1ギガワット、重油発電所1.5ギガワットとなっている。2015年後半で新しい大規模なガス発電所/石狩湾新港発電所/（3基、各570メガワット）の建設開始が予定されている。1号機は2019年、2号機は2021年、3号機は2028年の稼動が計画されている。この発電所は古い火力発電所の引退にともなって稼動される。

サハリンから北海道への電力供給は、日本の最北の島の電力供給の持続的な安定性を高めることにつながるし、また最終消費者にとっては電力価格が安くなります。

さらにもう一つの重要な長所があります。こういった形での電力供給により、日本国内の大気中への炭酸ガス排出量を削減できますし、環境上クリーンなエネルギーを手にするようになります。

長期的な観点から、さらにより野心的なプロジェクトがあります。これはロシアの極東地域から人口の多い、産業が発展した本州に電力供給するプロジェクトで、こういったプロジェクトについても提案することは可能だと思っています。

電力エネルギーにおける協力には、日本企業によるスズンスコエ産出地、タ

グルスコエ産出地、ロードチノエ産出地といった新しい産出地に小規模の発電所を建設する協力も含まれています。私たちは、今この瞬間でも電力購入に関する長期契約に署名する用意があります。

成長のための空間について

優れた日本の戦略家であり、ビジネス・マネジメントの大家である大前研一氏は、著作の中で「持続する緩慢な成長」は一種の経済スタグフレーションのようなものであるとして、その危険性を警告していました。大前氏は、これは「本質的に経営判断のミスの可能性を拡大させ、その影響を深くし、修正のための時間的な通路をせばめる」と書いていました。結論の一つの例として、大前氏は国際拡張を、海外市場への進出を提案しています。

ロシアとの協力関係は、拡張の方針や日本の発展にとっての重要な促進剤になります。わが国の豊かな天然資源、日本とロシアの地理的な近さなどが、エネルギー分野の協力の拡大によって、さらには露日の将来のエネルギーブリッジの支柱構造をつくることによって、こういった可能性を生むのです。

スライド 15：世界のエネルギーバランスと石油需要予測

ロシア側からのこういった作業は、すでにおこなわれています。主要な貿易パートナーを多角化するとの考えから、私たちはロシアのシベリアや極東における生産資産と輸送インフラを積極的に拡大しています。ロシアからアジア太平洋諸国に対する石油の供給は、2005 年から 2014 年までで 4740 万トン増えました。

2014 年度中国に 3000 万トン、日本に 1170 万トン、韓国に 1010 万トン供給しました。

私達はロシアの石油のアジア太平洋諸国への輸出拡大の可能性は、東シベリアと極東の資源基地が開発され、輸送インフラが発展するにつれ、2020 年までに 8000 万トンまで増えると見込んでいます。供給の大部分は中国向けになりますが、しかし私達は中国だけでなく、他のアジア太平洋諸国、第一に日本に私達のエネルギー資源の供給を増やしたいと考えています。

両国の関係の長期性と予見の可能性の原則に基づいて、今後も仕事をおこなっていくつもりです。信頼と善隣友好関係の原則であり、政治的な方針よりも経済の合理性が重要だと考える原則です。

恐らく、どこかで私達は勇気をもたなくてはなりません。最近の歴史から一つの例を思い起こします。大企業でない「日本海洋掘削株式会社 (JDC)」が 1976 年の露日協定にしたがって、サハリン北東大陸棚の産出地の探鉱に参加しました。1977 年から 1983 年にかけてこの会社の支援で、チャイボ、アルク

トン・ダギ、オドプトの3つの産出地が発見され、これらは後に生産物分与協定「サハリン1」に入りました。この会社が業務を成功裡におこなったことで、日本コンソシアム「サハリン石油ガス開発株式会社（SODECO）」は「サハリン1」プロジェクトの実施では行列の最後尾でパートナーになったわけではありません。このサハリン1のプロジェクトの枠内で、ほぼ10年間で7500万トン以上の石油が生産されました。この石油のほとんどが日本に供給されました。

結論

大前研一氏は著書で、「国際舞台では基本的な変化がおこっており、それは東西対立、南北対立やその他の単純化したコンセプトでは説明できません。効率的な経済制限をおこなうのであるなら、過去の幻想や概念を捨てる必要がある」と書いています。

大石油会社の社長として、将来の発展のために効率的な協力関係の場の拡大を支持しています。

日本に「蒔かぬ種は生えぬ」という諺があります。将来大きな経済的結果をえるためには、共同プロジェクトの仕事を今すぐに始めなければなりません。これで基調講演を終わります。
ご清聴ありがとうございました。